

資料 2-1

<地域公共交通調査事業>

長久手市では、平成21年10月に市内の公共交通体系の改善に向けて取り組むために「地域公共交通総合連携計画」（以降、「連携計画」と略す）を策定した。連携計画の計画期間は5年間としており、平成25年度が最終年度となる。

また、現在はリニモの長久手古戦場駅と公園西駅付近において土地区画整理事業が進んでおり、今後交通流動が変わることも見込まれ、それらに対応した計画とすることが課題となっている。

そこで、改めて公共交通の利用状況や市民のニーズを把握し、都市構造の変化やニーズに対応した市内の公共交通のあり方を検討し、連携計画の見直しに取り組む。

1. 住民アンケート調査の実施

市民の公共交通利用状況、公共交通に関する意識等を把握するため、住民アンケート調査を実施する。調査方法は、アンケート調査票を作成し、9月から10月に市民4,000人を無作為に抽出して、郵送配布・郵送回収によって行う。

2. N-バスの現状分析と課題の整理

N-バスの利用実績データに基づく利用状況を分析するとともに、10月頃、利用者アンケートやヒアリングを行い、課題を把握する。

3. 市内公共交通の現状および課題の把握

各公共交通機関の利用実績データや、アンケート調査結果を分析して、市内の公共交通に関する利用特性などの現状を把握し、公共交通利用者と非利用者のそれぞれの視点での課題を整理する。

4. 連携計画の見直し

公共交通の利用状況や市民のニーズを分析・検証し、面整備計画などの都市構造の変化も踏まえて、公共交通に関する基本的な考え方を見直す。

現在の連携計画の目標達成度等を分析の上で、新たな目標設定や計画事業の検討を行い、今後の公共交通に関する計画の方向性についてとりまとめを行う。

※. 地域協働推進事業の活用について

公共交通のさらなる利用促進を図るには、住民も含めてみんなで支える仕組みをつくることが必要と考え、新規に創設された「地域協働推進事業」を活用して、N-バスの利用実態調査や住民ワーキンググループの開催に向けて、補助事業の申請を行う。